

きません。そうすると、原爆どころか東京大空襲もできないのですよ。

## 太平洋の島の防御作戦は陸海共同体制でのみ可能

石原莞爾の強調するマリアナ諸島の防衛戦略は、陸海統帥が一体になつていたら、彼の言う通りに推進できたでしょう。別に資金的、技術的、兵力的、時間的に困難であつたわけではなくないからです。太平洋の島の防衛は海軍の縄張りで、陸軍は海軍から頼まれて初めて派兵する、というのが、陸海統帥分立のもたらしたものでした。これでは、まともに太平洋の守りなどできるはずがありません。

やはり、この統帥権の陸海軍分立という問題の反省なくして、あの戦争のやり方の反省は始まらないのではないかと思う次第です。皆さんは、どう思われますか？

## 第5章 秋丸機関と歴史の偽造

「陸軍省戦争経済研究班」＝「陸軍省主計課別班」、通称「秋丸機関」は、「仮想敵国の経済戦力を詳細に分析・総合して、弱点を把握とともに、我が方の経済戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずる」ことに最善を尽くすことを目的として、戦争が迫りくる昭和14年秋にスタートしました（林千勝『日米開戦 陸軍の勝算』20頁）。

有沢広巳東京大学助教授を主査とする研究チームは、ナチス・ドイツの統制経済の専門家である慶應大学教授の武村忠雄を独伊班主査、東京商科大学（のちの一橋大学）教授の中山伊知郎を日本班主査、立教大学教授の宮川実をソ連班主査、横浜正金銀行員の名和田

政一を南方班主査、さらに国際政治班主査として蟻山政道東京大学教授など、そうそうたる研究者を集めて精力的な研究を開始しました。

### マルクス経済学者、統制経済学者ならダメなのか

この研究チームを、マルクス経済学者とナチス型統制経済推進者の集合だと批判する人がいます。なるほど、有沢広巳は人民戦線事件の被告でした（昭和19年9月、2審で無罪）。また武村忠雄は警視庁特高課からはマルキスト、内閣情報局からは米英派と警戒されました。「資源力」を担当していたアメリカ経済の専門家の小原敬司は、唯物論研究会事件との関連で15年11月に検挙されました。ソ連の経済抗戦力を担当していた直井武夫も、16年2月に企画院事件で検挙されています。

しかし、秋丸はそのことを知らずにこれらのメンバーを集めたわけではありません。よく知った上で、彼らの能力を買ったのです。

戦争経済に関して、有沢に匹敵する経済学者が当時いたでしょうか？ 少なくとも当時

の戦争経済に関して、彼に勝る学者はいませんでした。

ナチス統制経済についての知識と論理について、武村忠雄は文句なく一流でした。さらにドイツの抗戦力についても、非常に現実に即した正確な分析をしています。

中でも有沢は、昭和12年（1937年）に出版した国防に関する名著『戦争と経済』、昭和16年（1941年）3月付の報告書「戦争経済の本義」の考え方を発展させて「経済抗戦力調査」を行つていつたのでした。

彼らの研究成果は、「資料年報」「抗戦力判断資料」「研究資料」などに統々とまとめられ、合わせると250点近くになります。そのうち、現在明らかになつていてるものリストは、『日米開戦　陸軍の勝算：「秋丸機関」の最終報告書』（林千勝）に掲載されています（250頁～253頁）。

「英米合作経済抗戦力調査」から「対英米蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」へ

16年7月）です。

第2章で説明しましたように、この「抗戦力調査」は、昭和16年（1941年）7月に杉山参謀総長ら陸軍首脳に報告されました。その最終報告は、おおむね次のようなものになっていたと推定されます（林千勝『日米開戦　陸軍の勝算』125頁）。

「英米合作の本格的な戦争準備には1年余かかり、一方日本は開戦後2カ年は貯備戦力と総動員にて国力を高め抗戦可能。この間輸入依存度の高く経済的に脆弱な英國をインド洋における制海権の獲得、海上輸送遮断やアジア植民地攻撃によりまず屈伏させ、それにより米国の継戦意思を失わしめて戦争終結を図る。同時に生産力確保のため、現在英、蘭等の植民地になっている南方圏を自給自足圏として取り込むべし」

杉山参謀総長は「調査・推論方法は概ね」完璧と総評したと言います。この報告書とともに、陸海軍戦争指導関係課長らによる正式討議の結果「対米英蘭戦争指導要綱」が策定され、9月29日、大本営陸海軍部で正式決定となりました。そして何度も言いますが、こ

の要綱を基にできたのが「対英米蘭蒋戦争終末促進に関する腹案」です。

「敵の弱点を把握するとともに、我が方の経済戦力の持久度を見極め、攻防の策を講ずる」という問題意識のもとでの抗戦力調査の結論が、こうして、日本が唯一勝てる戦略を生み出すことになったのです。

### 「腹案」に沿つた戦いをすれば勝てた

第3章で、この戦略に沿つた戦いをすれば、日本が負けるということはほとんど考えられないということを証明しました。実際に即して、実行可能性ということを前提にしたシミュレーション（実際的シミュレーション）によって、確かめたわけです。

ただし、もう一度確認しますが、日本が目指した勝利とは、共産党の志位委員長が言うような、世界征服を行うなどという荒唐無稽なことではありません。もちろんアメリカのワシントンに日の丸を立てることでもありません。それは、はつきりと「腹案」の方針1に書いてあるではありませんか。

「速に極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に、更に積極措置に依り蔣政権の屈伏を促進し、独伊と提携して先ず英の屈伏を図り、米の継戦意志を喪失せしむるに勉む」

すなわち、これまでも説明しましたが、蒋介石政権を屈伏させて汪兆銘・蒋介石連合の親日政権を樹立させ、フィリピン、ビルマ、インドその他のアジア諸国を独立させた上で、アメリカに「戦争継続」の意欲を失わせるというものです。言い換えれば、それによつて対日敵対的な経済封鎖を停止させ、自由な貿易関係を復活させることです。

この戦略は、天才戦略家の石原莞爾が考えていた構想とほとんど重なるものである、ということ、すでに述べました。

石原は、戦後、A.P.通信、U.P.通信の記者に「自分が戦争をしていたら必ず勝っていた」と言いましたが、それは、この「腹案」に沿つた戦いをしたら勝つていたということ、同じことになるのです。

### 杉山参謀総長が「国策に反するから全部焼却せよ」と言つた!?

日本が勝てる戦略の基礎をなす抗戦力調査をまとめた、まさに偉大な戦争経済学者、有沢広巳ですが、戦争に負けたあとでは、おかしなことを言つてゐるのです。

有沢は、昭和31年（1956年）発行の「エコノミスト」に掲載された回顧録「支離滅裂の秋丸機関」で、次のようなことを言つています。

ぼくたちの英米班の暫定報告書は9月下旬に出来上がつた。日本が約50%の国民消費の切り下げに対し、アメリカは15~20%の切り下げで、その当時の連合国に対する物資補給を除いて、約350億ドルの実質戦費をまかなうことができる。そしてそれでもってアメリカの戦争経済の構造にはさしたる欠陥はみられないし、英米間の輸送問題についてもアメリカの造船能力はUボートによる商船撃沈によるトン数をはるかに上回るだけの増加が十分可能である……といった内容のものであつた。それを数字を

入れて図表の形で説明できるようにあらわした。秋丸中佐は我々の説明をきいて、大変良くできたと喜んでくれた。

9月末に秋丸中佐はこの中間報告を陸軍部内の会議で発表した。これには杉山参謀総長以下、陸軍省の各局課長が列席していたらしい。もちろんぼくたちシヴィリアン（民間人）は出席できなかつた。秋丸中佐は多少得意になつて、報告会議にのぞんだようだつたが、杉山元帥が最後に講評を行なつたとき、愕然色を失つた。

元帥は、本報告の調査および推論の方法はおおむね完璧で間然とするところがない。しかしその結論は国策に反する。したがつて、本報告の贋写版は全部ただちにこれを消却せよ、と述べたという。

会議から帰つてきた中佐は悄然としていたそつだ。そして班員に渡してあつた贋写本来全部回収して焼却したので、もちろん、ぼくのところにも残つていない。報告に使つた数字も今でははつきりさせることができない。

ブルータス、お前もか！

あのすぐれた抗戦力調査をまとめ、日本が勝てる戦略の土台を作つた偉大な有沢広巳とあろう者が、こんな事実に反することを、のうのうと言つてゐるのです。

まず、ここで言つたことには、ウソ、間違いがたくさんあります。林千勝氏は『日米開戦・陸軍の勝算』の中で10カ所ほど指摘しています。こんな短い文章で10カ所ですから、いかにでたらめな文章かが分かります。何よりも、報告書の結論が国策に反する、全部消却せよと杉山参謀総長が言つたところです。

これまで、いろいろ説明してきましたが、「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」は、有沢の「英米合作経済抗戦力調査（其一）」があつて初めてできたものです。にもかかわらず、それを、国策に反するから全部消却せよと言われ、無視されたというのです。もう文書が残つていない（と当時は思つれていた）のをいいことにして、これほどの大ウソをつく有沢広巳とは何者か？ やはりお前も「ブルータスだったのか」と言いたくなります。

戦争に負けたあと、日本の知識人、学者、教育者、宗教家といった知的なエリートに属する大量の人々が、みじめというか、醜い変節を遂げました。

自分は戦争に反対していたのだけれど、弾圧されて自由にものが言えなかつただとか、実は自分は自由主義者であつただとか、いろいろな口実で、戦前の発言の責任を取るといふより、ごまかして新しい時流に乗るという現象が生まれました。

日本人の弱さと節操の無さ、情けない良心の欠如ぶりが吹き出した、悲しく恥ずかしい現実でした。

私は、有沢広巳については左翼学者の中ではどちらかというと尊敬している一人でしたが、なんとこの人も、あの醜い日本人の一人に過ぎなかつたのだと知り、愕然としたわけです。まさに「ブルータス！　お前もか！」だつたのです。

もう一人ブルータスがいた！

ところが、「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」を生み出すもとになつた「英米合

作経済抗戦力調査」などの諸研究を組織化して推進した張本人の秋丸次朗までが、同じようなことを言って、醜い変節日本人の一人になつてゐました。

秋丸次朗は、昭和54年（1979年）に書き、昭和63年（1988年）に発行された回顧録『朗風自伝』で、似たようなことを言つてゐています。

#### 無視された調査結果

茨の道を歩きつつも、16年7月になつて一応の基礎調査が出来上がつたので、省部首脳に対する説明会を開くことになった。当時欧州では英仏を擊破して破竹の勢いであつた独伊の抗戦力判断を武村教授（当時召集主計中尉として勤務中）が担当し、ついで私が英米の総合武力判断を陰の人有沢教授に代わつて説明した。説明の内容は、対英米戦の場合経済戦力の比は、20対1程度と判断するが、開戦後2カ年間は貯備戦力に依つて抗戦可能、それ以後は我が経済戦力は下降を辿り、彼は上昇し始めるので、彼我の戦力の格差が大となり、持久戦には耐え難い、と言つた結論であつた。既に開戦不可避免と考えている軍部にとつては、都合の悪い結論であり、消極的和平論に耳を

貸す様子もなく、大勢は無謀な戦争へと傾斜したが、実情を知る者にとつては薄氷を踏む思いであった。

これは有沢広巳が昭和31年（1956年）にエコノミストで言っていることと、ほとんど同じであることが分かります。違うのは、説明会の時期が有沢は9月と言っているのを7月と言っていること、経済戦力の比を20対1程度などと入れているところが目につきます。しかし、基本的には、「英米合作経済抗戦力調査」により、勝てる戦略のもとになる経済調査を出したのに、それを「軍部にとつて都合の悪い結論であり」消極的平和論を出したかのように言っているのは、有沢と同じく、全くウソを言っているということです。つまり、もう一人のブルータスがいたということです。

『朗風自伝』は、昭和63年（1988年）に発行されました。その時にはまだ「英米合作経済抗戦力調査」は、破棄されて存在していないことになっていました。ですから、このようなあからさまなウソを堂々と言うことができたわけです。しかし、その年に有沢広巳が死去し、なんと有沢の自宅にあった文献の中にこの文書が含まれていたのです。そし

て、そんな秘密をばらす重大文献とは存じない家族の方が、これを東大経済学図書館に寄付してしまったのでした。

### 「秋丸機関」のみが日本が勝てる道を示していた

もし当時、政府なり陸軍なりの経済研究機関が、日本は経済的に戦争に耐えられる、という結論を出していたのなら、「秋丸機関」の報告を「消極的平和論」の経済分析の一つと考えたというのも、1%くらいは理があると言えるかもしれません。

ところがそうではないのです。当時の日本では4つの組織、すなわち、日満財政経済研究会、企画院、陸軍省整備局、および総力戦研究所が、それぞれ数次にわたって国力判断を実施していました。そのいずれの国力判断も、極めて悲観的なものだったのです。

#### A 日満財政経済研究会

日満財政経済研究会は、昭和13年（1938年）～15年（1940年）に、4回に及ぶ本

邦経済国力判断を行っています。その結論は、「輸出激減、輸入力減退。生産力拡充停滞、生産減少、再生産困難」と、昭和12年（1937年）7月に勃発した支那事変の重圧に押しつぶされそうな日本経済の姿を直視するものでした。

当時の日本経済は、繊維製品を輸出して獲得した外貨を使って、さまざまな必要物資を、主として英米圏から輸入する構造になっていました。しかしブロック経済のもと、繊維品を主とした日本の輸出力は著しく低下しました。その結果、日本は著しい外貨不足を招来し、輸入力も力を落としていきました。（林千勝『日米開戦　陸軍の勝算』27～32頁）

## B 企画院

企画院は、支那事変勃発後の昭和12年（1937年）10月に、支那事変への国家的な対応のために設立された国家総動員の中核機関です。

昭和12年（1937年）～1939年に企画院が出した結論は、総じて「輸出激減、輸入力減退で物動（物資動員）見直し。必要物資7割の輸入先の英米との戦争は無理。日本の経済力は長期戦に耐え得ず」「輸入途絶の計画は成り立たず」と、これまた極めて

悲観的なものでした。

企画院は昭和15年（1940年）8月に「応急物動計画試案」を策定しました。具体的に対英米抗争を視野に入れた国力判断です。その結論は、主要物資の輸入先である英米との抗争は極めて困難であり、英米を敵に回しての戦争遂行は、とうてい不可能というものでした。（『日米開戦　陸軍の勝算』32～33、35～37頁）

## C 陸軍省整備局

陸軍省整備局は、陸軍省で軍需品の統制・補給・製造・動員・召集・軍需工場の指導などを所管する部署です。

陸軍省整備局による昭和14年（1939年）の国力判断は、「日米通商条約破棄通告、輸入力に制約で重要物資供給に支障へ。民需大幅削減。満洲は日本からの機械・食料・資金等に期待」というものです。

陸軍省整備局は昭和16年（1941年）8月に「11月1日対米英開戦、蘭印石油取得」を想定した国力判断をしています。ここでは「戦争力維持の可能性はないではないが、重

大きな不安」「2年以上先の産業経済情勢は確信なき判断を得るのみ」という苦渋に満ちた結論を出しています。(『日米開戦 陸軍の勝算』33~35、37~39頁)

#### D 総力戦研究所

総力戦研究所は、昭和15年（1940年）9月に開設された内閣総理大臣直轄の研究所です。国家総力戦に関する基本的な調査と、各省庁・陸海軍・民間などからの、いわばエリートを研究生として選抜し、総力戦に向けた教育と訓練を施すことを目的としたものでした。どちらかというと、研究というよりも教育と訓練に重点が置かれていました。

こうした研究生30数名に取り組ませた「机上演習」の結論は、「奇襲作戦を敢行して成功しても、緒戦の勝利は見込まれるが、物量において劣勢な日本の勝機はない。戦争は長期戦になり、終局ではソ連参戦を迎える、日本は敗れる」というものでした。(『日米開戦 陸軍の勝算』159~160頁)

いかがでしょうか。これが当時の有力組織による、国力判断です。

ちなみに猪瀬直樹氏（元東京都知事）は『昭和16年夏の敗戦』という著書で、日本の敗北はこの時点で分かつていたことだと、この「総力戦研究所」のシミュレーションを紹介して主張しています。

確かに、「対米英蘭蔵終末促進に関する腹案」から外れて、真珠湾攻撃に始まる前方決戦を行つていけば、このようにしかならなかつたでしょう。私自身もそう考えていますので、どんなタラレバを重ねても勝てないと「まえがき」で明言しました。

ただ、本書の第2章、第3章で詳しく説明してきたように、こうした猪瀬氏の主張が「腹案」の前には全く通じない素朴な考え方であるということは、ご理解いただけるかと思います。

それはそれとして、このように見るとよく分かるように、政府・軍は国際情勢・国力を客観的に見ることができず、独断的な判断をして戦争に突入したわけではなく、極めて客観的な分析、苦渋の判断をしていたのです。その中で、「秋丸機関」のみが、戦略的な分析と勝利への道を示したわけです。

繰り返しになりますが、そこから導き出された「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」

〔図表16〕日米の経済比較

主要項目	米国	日米の比率
製鋼能力	9500万トン	1:20
石油産出量	1億1000万バーレル	1:数百
石炭産出量	5億トン	1:10
電力	1800キロワット	1:6
アルミニウム	計画量 85万トン	1:3
	実績量 60万トン	1:6
飛行機の生産計画量	12万台	1:5
自動車生産量	620万台	1:50
船舶保有量	1000万トン	1:2
工業労務者	3400万人	1:5

〔『昭和陸軍 謀略秘史』岩畔豪雄より〕

に沿った戦いをすれば、日本は勝利を勝ち取ることができたのです。決して空想的な戦略論ではなく、現実的に実現できる戦略なのです。

## 20対1は俗論におもねつた付け足し

これはあまり本質的なことではありませんが、有沢に代わって「基礎調査」ではなく最終報告として「英米合作経済抗戦力調査」を秋丸が説明した中で、日米の経済力20対1というのを、わざわざ言つたように書いているのは不自然です。

なぜかといふと、「英米合作経済抗戦力調査」にはそのような数字は出てきませんし、調査の重点は敵の弱点が何処にあるのかです。もし当時、誰も経済規模の差が20対1（これ自体がかなり不正確で、GNPでみれば10対1くらいが妥当とは思いますが）ともいえるような差であつたことを知らなかつた、ということでしたら、説明の流れから外れてはいますが、それを言うことには少しは意味があるでしょう。しかし、そんなことは、前記の4機関の調査でも、ほぼ知られていたことです。

また、前出の岩畔豪雄大佐が、アメリカで新庄健吉主計大佐が作成した日米経済力比較データ（図表16）をもとに、日米戦回避論を主張したそうです（牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦』新潮社、2018年、137～138頁）。ところが、秋丸の上司だった遠藤武夫主計課長は、この新庄大佐の調査と称するものは商社マンからの情報にほとんど全部おぶさっていた、と証言しているそうです。要するに、これに近いことは今さら聞かないでも分かつていて、どうすれば英米合作の弱点をついて戦いを進めるかといふ論に進んでいた、ということです（同『経済学者たちの日米開戦』139頁）。

つまり、秋丸が『朗風自伝』でこんな数字をわざわざ入れたのは、戦後の常識になつていた、アメリカの強大な力を知らずに日本は戦争に突入した、という俗論におもねつたからであり、いかにも自分は客観的な正論を言つたのに、と受け止められることを狙つたのでしょう。そして、この狙いは当たりました。その後、「英米合作経済抗戦力調査」が出てきて、本来ならば「秋丸はウソを言つていた」と批判されるところでした。しかし、逆に秋丸が正義の人になつてしまふのに、この20対1というポイントが大きな役割を果たしたようです。俗受けするキャッチフレーズの力です。後述しますように、マスコミはこれに焦点を当てて、秋丸の正しさ、軍首脳の誤った判断を批判します。そして、それによつて「英米合作経済抗戦力調査」の本当の中身に焦点の当たる余地がなくなつてしまつたのでした。

### 史実が出てきても捏造を続ける人たち

さて、「英米合作経済抗戦力調査」が出てきたことで、誰でも読むことができるようになります。そうすると、有沢広巳の言つていたこと、秋丸次郎の言つていたことは、世間に

おもねつた真っ赤なウソであることが明らかになるはずです。しかし、ことはそのように進みませんでした。

いちばん困つたのは、左翼系の有沢と関係のあつた経済学者、歴史学者でしょう。なしろ、戦争に反対して弾圧されたはずの彼らの仲間が、実は日本が戦争を決意する重大な戦略決定の手助けをしていた、ということがバレてしまします。しかも、平和主義者であるはずの有沢はそれどころか、ウソによつて自分が平和主義者であつたかのように取り繕つていた、という事実までが明らかとなつてしまします。そこで、彼らは何だかんだと、捏造解釈をしたものを持ち込んだのでしょう。

実際マスコミはそれに乗つて、報道をしていきました。マスコミも、そのほとんどは、あの戦争は視野狭窄の軍国指導者が引き起こした侵略戦争である、という基本テーマを作りあげ、今でもそれを持ち続けています。この前提が覆つてしまふことは、自分たちが今まで言つてきたことが否定されることになり、彼らの権威が失墜します。それだけにどうまらず、自己の世界観までもがガタガタになつてしまふ危険性があります。それは、エリート意識の強い彼らには、おそらく耐え難いことでしょう。

## これがマスコミの捏造報道だ！

マスコミの捏造報道はNHK始めいろいろありますが、林千勝氏の『日米開戦　陸軍の勝算』が紹介している、日経新聞の記事をここで取り上げてみます。

平成23年（2011年）1月3日の朝刊1面に載った記事です。大東亜戦争開戦70年目、ということで大きく取り上げたようです。

### 開戦前、焼き捨てられた報告書 現実を直視、今こそ

70年前の日米開戦前夜。正確に日本の国力を予測しながら、葬り去られた幻の報告書がある。報告書を作成した「戦争経済研究班」を取り仕切ったのは、陸軍中佐の秋丸次朗。1939年9月、関東軍参謀部で満州国の建設主任から急きよ帰国した。同班は「秋丸機関」の通称で知られるようになる。英米との戦争に耐えられるかどうか、

分析を命じられた秋丸。東大教授の有沢広巳、後の一橋大学長になる中山伊知郎ら著名学者を集め、徹底的に調べることにした。

さらに、日経新聞の記事を続けます。

### 「1対20」を黙殺

東京麹町の第百銀行2階に常時20～30人がこもる。調査対象は人口、資源、海運、産業など広い分野に及んだ。今と違い資料収集も簡単ではない時代。日本は経済封鎖の下で軍需産業生産にどれだけ力をそそぐことができるか。英米との力の差はどの程度か。叡智を結集した分析が進んだ。

調査開始から1年半を経た41年半ば。12月8日の日米開戦まであと数カ月の時期に、陸軍首脳らに対する報告会が催された。意を決するように、秋丸が言つた。「日本の経済力を1とするとき英米は合わせて20。日本は2年間は蓄えを取り崩して戦えるが、それ以降は経済力は下降線を辿り、英米は上昇し始める。彼らとの戦力格差は大きく、

持久戦には耐え難い」秋丸が出した結論だった。

列席したのは杉山元参謀長ら陸軍の首脳約30人。じつと耳を傾けていた杉山がようやく口を開いた。「報告書はほぼ完璧で、非難すべき点はない」と分析に敬意を表しながらも、こう続けた。「その結論は国策に反する。報告の贋写本はすべて燃やせ」会議から帰ってきた秋丸はメンバー一人ひとりから報告書の写しを回収し、消却した。有沢は直ちに活動から手を引くように命じられた。

報告書の一部は、88年の有沢の死後に遺品から発見される。104ページ分の報告は詳細を極めていた。見たくないものは見ない——。秋丸機関は程なく解散し、現状認識を封印した戦争の結末は悲惨だった。

有沢・秋丸の捏造話に輪をかけた、まさしくプロパガンダ文書のようなものを仕上げて、この日経新聞の記者は義憤に駆られたかのような口ぶりで書いています。

この記者は、「英米合作経済抗戦力調査」という重要な一次資料を、少しはまじめに読んでみたのでしょうか？ 有沢・秋丸の自己弁護のウソ文書と、左翼系の学者の誰かから

さらに何か入れ知恵をされて、このプロパガンダ文書を書いたのでしょうか？  
「英米合作経済抗戦力調査」の判決（結論）7では、次のように言っています。

対英戦略は英本土攻略により一挙に本拠を覆滅するを正攻法とするも、英國抗戦力の弱点たる人的・物的資源の消耗を急速化する方略を取り、空襲に依る生産力の破壊及び潜水艦戦による海上遮断を強化徹底する一方、英國抗戦力の外廓をなす属領・植民地に対する戦線を拡大して全面的消耗戦に導き且つ英本国抗戦力の給源を切断して英國戦争経済の崩壊を策することも亦極めて有効なり。

「極めて有効なり」という結論に基づき、「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」が作成されたのであり、「彼らとの戦力格差は大きく、持久戦には耐え難い」などとは全く言つていません。現状認識の封印ではなく、現状認識の確認から戦略が作られていつたのです。しかも日経の記事では「秋丸機関は程なく解散し」、などと架空のウソ話を書いていますが、この報告から1年半後の昭和17年12月に「陸軍省戦争経済研究班」は、「経済資料

調 第91号 大東亜共栄圏の国防地政学」を取りまとめるなど、精力的に活動を続けていました。現状認識を封印し「見たくないものは見ない」のは、この記事を書いた記者ではないでしょうか。

学者は学問的良心を取り戻すべきだ！

せつかく失われたと思われていた有沢広巳の「英米合作経済抗戦力調査」が出てきて、有沢がエコノミストに書いていたことは全く事実に反するウソであることが分かったというのに、それを基に歴史の事実を再検討するのではなく、ウソの上塗りをするという「学者」たちは、いったい学問的な良心というものをお持ちなのでしょうか？

第1章の「日本は侵略戦争をしたのか」で、私はいくつかの重要な歴史事実、歴史文献について触れました。ところが、いまだに日本の学会では、そのほとんどがまともに取り上げられていないのです。マッカーサーの上院軍事外交委員会での証言などは、その最たるものでしょ。（小堀桂一郎『東京裁判 日本の弁明』564～565頁。英文は563頁）

「したがって彼らが戦争に飛び込んで行つた動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったのです」

このマッカーサーの言葉の「安全保障」は、英文では security となっています。これは国内の治安のことだ、などという珍解釈をする左翼学者がいるのはお笑いとして、この証言の重要性を歴史学会ではあまり認めていないようです。というより、認めたがらないようです。

中学の歴史教科書にこのマッカーサー証言を載せようとしたら、検定でハネられたと渡部昇一先生は言つていました。なぜそなうなるかといふと、これは別に文科省がアメリカに遠慮したわけではなく、検定の基準は基本的には「学会」の多数見解、一般見解というものを基にする、ということになっているためのようです。つまり、歴史学会に問題の根はあるわけです。

## 『裏切られた自由』ハーバート・フーバー 31代アメリカ大統領

第1章にも書いたように、フランクリン・ルーズベルトの前の第31代大統領ハーバート・フーバーは、『裏切られた自由』・フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症『Freedom Betrayed, Herbert Hoover's Secret History of the Second World War』<sup>15</sup> う900ページを超える大著を書きました。20年以上をかけ、膨大な資料を収集して書いた大著です。昭和39年（1964年）に原稿が完成して、印刷所に持ち込まれたのですが、フーバーの死去により出版は見送られました。そしてなんとその47年後の平成23年（2011年）になつて、フーバー研究所から刊行されました。

我々はこの本を多くの人に紹介したいと考え、加瀬英明、藤井巖喜、稻村公望、それに私が加わつて、これを論じて紹介する本『日米戦争を起こしたのは誰か』（勉誠出版）を平成28年（2016年）に刊行しました。その後、待望の全訳本が、渡辺惣樹氏の訳で本年、平成30年（2018年）に草思社から出版されました。

本書の第1章の末尾で、この本の中でフーバーが言つている言葉をご紹介しました。

「日本との戦争の全ては、戦争に入りたいという狂人（ルーズベルト）の欲望であつた」

「」ういう貴重な証言が載つていて文献を日本の歴史学者はもつと重視して、歴史叙述に活かすべきではないでしょうか。それが、学者の本来の良心といふものではないでしょうか。

残念ながら、アメリカでも、「アメリカの正義の戦争」という虚構が崩れるのを嫌つてか、フーバー研究所という一流シンクタンクから出版されたにもかかわらず、歴史学界ではほとんど取り上げられていないようです。

良心を欠いた歴史家が多いのは、日本だけではないようです。だからといって、日本の学者が事実を見て見ぬふりをしてよいわけではありません。

### JB355号作戦計画書

同じく第1章で紹介したJB355号作戦計画書についてもしかりです。昭和16年（1941年）7月23日、真珠湾攻撃の5カ月も前に、ルーズベルト大統領は東京や大阪などの日本本土爆撃作戦計画に署名していたんですね。このことを日米戦争で触れない日

本の歴史学者は何をしているのか！ と言いたくなります。

この情報は、1970年にアメリカの公文書館では公開されていたんですね。日本の学者でこれを見つけてきて、「真珠湾攻撃の前にアメリカは日本攻撃をしようとしていた」という論文を書いた人はいたんでしょうか。寡聞にして聞きません。もしいたら、絶大なる尊敬を払います。また、払うべきです。

真珠湾攻撃50周年の1991年には、アメリカのABC放送が特集番組でこれを詳しく放送したのですが、これにすら、まともに反応した学者がいたとは聞きません。

しかも、2006年には前出のアラン・アームストロングがアメリカで本を出しており、日本語訳（『幻』の日本爆撃計画）も、2008年に日本経済新聞出版社から出ているというのにです。

幸い今年になつて、テレビ朝日が8月12日に「真珠湾攻撃77年目の眞実」と題してスクープ番組として放送したことは、すでに述べました。放送したこと自体は評価されますが、情報開示から48年目、ABC放送の番組から27年ですから、これがスクープと言えるのでしょうか？ これがスクープになるということは、逆に、歴史学者が怠慢だったというこ

との証になりますね。

つまり何といっても、学者がサボっていた、というか、こういう日本犯罪者史観に反するような事実には目をつぶってきたということが、根本的な問題ではないかと思います。「秋丸機関」に関しても同じです。どうして明らかに事実に反する大ウソを、さらに拡大するようなことに学者は加担してきたのでしょうか？ 何度も言いますが、学者の学問的な良心は、どこへ行つたのでしょうか？

### 『経済学者たちの日米開戦・秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』

と言つてきましたが、最近（今年の5月）、比較的公平で本格的な「秋丸機関」研究の本が発行されたことを知りました。牧野邦昭氏が書いた『経済学者たちの日米開戦・秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』（新潮社）という本です。

かなり膨大な資料を涉猟して書かれた本です。ただ、ここで本格的にこの本の評価、疑問、批判、反論などをを行う余裕はありませんので、それは別の機会にしたいと思いますが、

いくつか、気がついたところについて簡潔に述べておきたいと思います。

①著者の牧野氏は、以下のように書いています。

「有沢や秋丸の報告会に関する記述に従つて、秋丸機関が強調したかったのは特にアメリカと日本の国力の差による対米開戦の無謀さだったというものであった。こうした通説から『英米二』が発見されても英米特にアメリカの抗戦力の大きさを指摘している部分のみが強調されてきた。

一方『英米二』の「判決」で提案されている「英米間の船舶輸送力が弱点であり、イギリスと植民地との連絡を断つたドイツと協力してイギリスへの輸送船を攻撃する」という内容が「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」に影響を与えたという異説が、齊藤伸義氏により平成11年（1999年）に唱えられている。：英米と戦うために弱点を探して戦略立案を行い、それが国策に影響しているという見方である。最近ではそれが、「陸軍は合理的な研究により勝てる戦略を立てていた。：」という形でかなり強引に使われることもある」

「筆者は一時期は通説と異説では異説の方がどちらかといえば正しいのではないかと考えていたが、現在はそのようには考えておらず、一方でやはり通説が正しかったとも考えていらない」

このように、かなり公平な見方をしているように見えます。しかし有沢と秋丸が「腹案」作成の土台を提供していたことを無視して、実は戦いをやめさせようとしていたなどというウソを、ウソと断定していないのは残念です。結局、彼らが多くの転向戦後知識人と同じようなウソを言っていることを見逃し、彼らの言辞を何とか合理化しようとしていることになっています。彼らははつきり、ウソを言っているのです。ここを曖昧にしてしまうと、結局なんとでも解釈できるということになってしまいます。

また、「異説」について、齊藤伸義説をもう少し詳しく説明し、問題点を指摘すべきではないかと思います。もっと失礼なのは、林千勝氏が『日米開戦　陸軍の勝算』で詳しく展開している論を何ら紹介もせず、反論もしないで、「かなり強引に使われる」ともあるなどと片付けていることです。

少なくとも、秋丸機関について「英米合作経済抗戦力調査」を詳しく紹介しながら、その活動を本格的に取り上げた本は、これが初めてであると思いますので、それなりの扱いをしてしかるべきではないかと思います。

もし、学者の書いたものではないから、などという、幼稚な学者の抱く差別意識のようなものが働いているとしたら、大問題だと思いますが。

②牧野氏は、秋丸機関の報告書の内容は、必ずしも当時秘密で知られていなかつたわけではなく、かなりその考えは知られていた、ということを強調しています。また、一時異説が正しいのではないかと考えていたのが、そうではないと思うようになった大きな原因だとしています。

しかし、報告書の内容で述べられていてることがかなり一般的に取り上げられていた、とうことと、イギリスへの補給問題を最大戦略ポイントに据え、日本の戦略の決め手として位置づけた、ということとは別のことです。ですから、結局は凡庸な対米正面対決的な戦略に全体が引きずられていったわけです。

それは、インド洋の重要性は当時かなり話題にはなっていたということ、それを最重要課題としていたこととは別だ、ということでもあります。

③「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」について、その有効性を私は本書で検証してきましたが、牧野氏は、学会の通念をほぼそのまま受け入れて、それほどのものと評価していないようです。それでは、いろいろな点について、分析は結局、否定的なものになつていくことになってしまいます。これが一番の問題と言えるかと思います。

④牧野氏は、「腹案」は「アメリカ海軍以外のイギリスやアメリカに対する直接の攻撃はドイツやイタリアに依存している」と批判していますが、私からすれば、それこそ極めて現実的で、日本の役割は、インド洋という要のシーレーンの制海権を獲得することにあるというのは全くの正解だと思っています。

牧野氏は本の中で、ドイツのイギリス上陸をいつまでも期待している、と批判します。しかし、日本が「腹案」に沿ってミッドウェー・ガダルカナルなどという愚戦をせずに、

昭和17年（1942年）7月に、かねて予定の「西亞作戦」を実行していたら、ロンメルはスエズのイギリス軍を破り、中東油田地帯を押さえることができたでしょう。そうなると、願望ではなく、狙いが実現することになるのです。

こういう積極的な観点から「腹案」を評価していくのではなく、何かというと、ドイツのソ連戦勝利に期待したとか、独伊の対英米戦に期待したとかいうのは、いかがなものかと思います。「腹案」では、日本の役割、独伊への要求、三者共同でやるべきことが、ちゃんと書いてあります。

⑤「腹案」を、合理的に研究されたものではない、ただの「官僚的作文」などと牧野氏は結論づけていますが、これに沿った作戦を行えば勝利の可能性が極めて高い、という検証を行つた者からすると、牧野氏の言うことの方が、素人の「作文」に過ぎないのではないかと言いたくなります。

⑥ミッドウェー作戦は、戦略眼に欠ける山本五十六が、ドゥーリットル攻撃などとい

う再現性のない特攻攻撃という「猫だまし」に引っかかったものだと第4章で説明しました。それを、アメリカの空母機動部隊の脅威が大きいことが改めて明らかになり、などと言つていては「腹案」の戦略の優れたところを理解することはできないでしょう。

結局、牧野氏も、日本は戦力的に開戦当初から劣勢にあつた、という「深い」思い込みにとらわれているようです。アメリカの空母機動部隊は、太平洋側には、3隻しかいなかつたのですよ。これに対して日本は10隻ですよ。なんで、たつた3隻のアメリカ空母機動部隊がそんなに「脅威」なんですか？ そんな前提だから、「腹案」で言われていることは、どれもこれも成り立たない「作文」になつてしまふわけです。

ついでに付け加えますと、日本はミッドウェーで空母4隻を失つたのですが、それでもその後アメリカの空母を撃沈していく、17年（1942年）末には、大西洋側からの補充があつたにも関わらず、アメリカの空母は太平洋側に実質ゼロという惨状になつたのです。その時点で日本は一応、正式空母6隻、小型空母5隻を持っていました。

山本長官式の前方決戦方式で空母、艦船、航空機を本来「腹案」に反するミッドウェー やガダルカナル、ソロモン海で「大浪費」をしなければ、18年（1943年）以降も十分

に戦うことができた、という基本的な事実を、ぜひご理解いただきたいものです。

⑦「総力戦研究所」については、非常に的確な指摘をしています。猪瀬氏の著作の影響もあって、「太平洋戦争開戦前に日本の必敗を予測していた機関」として有名ですが、その実態は研究機関というより、教育機関であったと牧野氏は述べています。

昭和16年8月の報告は、アクティブ・ラーニングの一環としてのシミュレーションだつたとしています。その上で、「官僚の訓練施設」「各省庁の割拠主義を克服するための機関」としてしか位置づけられていなかつた、としています。

これはその通りであり、さらに言えば、彼らは何も新しい戦略研究などしてはいなかつた、ということになります。

⑧重要なのは「ドイツ経済力抗戦調査」であるという指摘も、大事なポイントだと思います。日本が「英國抗戦力の外廓をなす属領・植民地」に戦線を拡大していく、仮に日本がインド洋に進出して、インドやオーストラリアとイギリスの連絡を断つたとしても、供給余力のあるアメリカの軍需物資がイギリスに送られます。その結果、ドイツとイタリアがこの補給遮断をどれだけ行えるかに焦点が当てられます。

さらにドイツの抗戦力は昭和17年（1942年）から次第に低下せざるを得ないので、ソ連の生産力を利用する必要性が出てくる、ということを、ドイツ班主査の武村忠雄が述べていることを指摘しています。

そうなると、ますますインド洋の重要性が浮かび上がります。まず、インド洋の制海権を日本が握ることにより、イギリスへのアメリカの軍需物資供給が遮断されることが1つです。2つ目は、ソ連へのアメリカの膨大な軍需物資支援が途絶することです。これらが相まって、トブルクを陥したロンメルがエジプトに進撃し、中東油田地帯を押さえようと/or>なるか、というようなことまでは、この本では触れられていません。

以上、ちょっと感じたところを書いてみた次第です。牧野氏には、通説を打破した、真実に迫る研究を続けていただくことを期待しております。まずは、林千勝著『日米開戦 陸軍の勝算』「秋丸機関」の最終報告書の分析・批判を試みてはいかがでしょうか。

しかし、結論的に言えば、本書の限界、根本的な弱さは、有沢一秋丸が戦争を思ひとどまらせるために出した研究という、全くのウソを言つてゐることを批判していないところにあります。

戦後、占領軍、戦勝国、左翼、転向知識人学者、時局便乗者らによつて広められた歴史捏造による日本犯罪国家論という流れの中で、有沢一秋丸の捏造証言が行われたわけです。簡単に言えば、それにこびて、おのれを正当な立場、良心的な（！）立場に立たせるために、180度反対のことを言つてゐるわけです。

それを指摘し、根本的におかしいという前提に立たないのでは、部分的に正しいことを言つてみても、まずスタートから外れていますし、また、捏造を基にする現行史觀の補足者になつてしまふといふことです。

有沢一秋丸が日本が勝てる戦略を打ち出したことは正しかつた！

第1章のところで述べましたように、日本は何も世界制覇を狙つた戦争を起こしたわけ

でも、どこかを侵略しようとして戦争を起こしたわけでもありませんでした。日本の自存自衛が決定的に脅かされる状況の中で、正確に状況把握をし、これしかないという戦略に基づいて、立ち上がつた自衛戦争でした。

アメリカの元大統領フーバーが、大著『裏切られた自由』(Freedom Betrayed) の中で、明言している通り、

「日本との戦争の全ては、戦争に入りたいという狂人（ルーズベルト）の欲望であつた」  
のです (Freedom Betrayed p.833)。

つまり、戦争を起こしたのは日本ではなく、アメリカです。そうなると、戦後の捏造史觀を前提に言われていることは、すべて間違つてゐるといふことになります。

- ・日本は半封建的で、絶対君主の天皇がいたから戦争を起こした？  
↓本当は、民主主義国であるはずのアメリカが戦争を起こしたんですよ。
- ・日本は軍部が政治を支配したから戦争を起こした？  
↓文民統制だったはずのアメリカが戦争を起こしたんですよ。

- 日本は言論の自由がなく、軍国主義に反対する意見が弾圧されていたから戦争になつた？  
↓アメリカには、かなり言論の自由があつたはずですが、そのアメリカが戦争を起こしたんですよ。
- 日本は偏狭な民族主義、日本優越主義を信じていたから戦争を起こした？  
↓多民族国家のアメリカが、日本との戦争を起こしたんですよ。
- 日本は国家神道というファナティック（狂信的）な信仰を国民に強要していたから戦争を起こした？

を起こした？

↓キリスト教国で、信仰の自由などを主張しているアメリカが、日本との戦争を起こしたんですよ。

となると、あの状況下で日本が勝てるギリギリの戦略を生み出す役割を果たした「秋丸機関」の研究は、恥ずることなど一点もない、立派な業績であつたという、極めて当然の常識に戻ることになります。

牧野氏も、「なぜ有沢一秋丸は堂々と、おのれのこの研究を行つた精神とその成果を誇

らなかつたのだ！」というところから、研究を始めるべきでした。「日本＝軍国主義の侵略国家」などという、荒唐無稽な世の通説にこびることなどなかつたのです。

そうした道理に基づく立場から秋丸機関の研究を検討していくば、その緻密で戦略的な、高い水準の研究成果を正しく評価することができるのではないかと思う次第です。

日本の経済力が米英に比べて圧倒的に劣つてゐる、ということを誰もが知つていた状況のもとで、勝利につながる戦略を生み出すなどという偉業は、世界の歴史に特筆さるべき快挙と言ふべきです。

そして必ず、そのような評価がなされる時が来るものと、私は信じております。歴史の審判というものは、長い時間をかけて、公平な結論に至るものであると考えているからです。

おわりに

毎年、12月8日、8月15日が近づくと、新聞、テレビなどは決まって戦争特集、終戦特集を掲載します。

戦争はいかに悲惨なものであるか、あの戦争はいかに無謀な戦争であったか、などが、これでもかこれでもかと語られます。あの戦争の反省をしようということのようです。しかし、「戦争が悲惨なものである」などということは、今に始まったことではなく、人類の歴史を通して繰り返し起こったことであり、自明のことです。

ただ近代になり、戦争の規模が大きくなつたために、その悲惨さがより深刻になります。第一次大戦の後、その反省のもと戦争の再発を防ごうと、「国際連盟」という、世界の主要国が加盟する組織を作りました。ところが、この試みは功を奏せず、より大規模な

## 第二次世界大戦の勃発となりました。

第二次世界大戦の後、「国際連合」という、より強化された国際組織が作られました。国際連合は、戦争の抑止にかなりの効果を上げてはいますが、朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガン戦争、湾岸戦争、シリア内戦など、大小の戦争が頻発するのを防げていません。その中でも特に、朝鮮戦争は大きな戦争でした。戦死者・死者については、いろいろな説がありますが、ウイキペディアによれば、韓国軍28万1千、アメリカ等の国連軍4万5千、北朝鮮軍29万4千、中国軍13万5千、合計すると75万5千にものぼります。

民間人の死者はもつと悲惨で、韓国67万8千、北朝鮮108万6千、あわせて174万4千という膨大な数です。大東亜戦争で犠牲になつた日本人の民間人の数は、39万3千人と言われていますから、その3倍近くの民間人が、総人口5千万たらずの南北朝鮮で犠牲になつたのです。

よく、韓国人が日本の戦争責任を口にしますが、韓国・北朝鮮の民間人を大量に殺害したのは、「共産主義国家」北朝鮮が起こした朝鮮戦争なんですね。どうして、北朝鮮の戦争責任を糾弾しないのですかね。大東亜戦争での朝鮮人民間人の犠牲者は、この100分

の1といったところなのに、北朝鮮を責めるのではなく、日本ばかりを責めるのは、全く奇妙なことです。

ともかく、日本がいくら反省したとしても、このように「悲惨」な大戦争は起こつている、ということを、ぜひ知つていただきたいと思うわけです。

第一次大戦後、ヨーロッパには戦争は起こつていません。これはよく見ると、NATO（北大西洋条約機構）に加盟しているヨーロッパの国には戦争は起きていない、ということなんですね。

ウクライナから京都大学の大学院に留学しているグレンコ・アンドリュー氏は言います。ウクライナは独立後、大規模な軍縮を行い、NATOに入らなかつたために、NATOに入つたポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア、バルト3国などとは異なり、ロシアにクリミアを奪われ、自国の東側を侵略されていると。

日本は、日米同盟に加入しているから平和が続いている、ということは、ヨーロッパの例からしても当然ということになります。別に、平和憲法があり、「平和と反省」を叫ぶ人がいるからではないのですね。世界の状況を見れば、よく分かることです。

つまり、戦争の悲惨さを強調し、日本は軍備を持たないということを主張することは、平和の維持に役立つというよりも、ウクライナのように隣国の侵食を受ける可能性が高いですよ、とグレンコ・アンドリュー氏は警告してくれているわけです。

戦争の反省が平和につながらないどころか、平和と反省をひたすら強調する人たちの言動を見ていて分かるのは、彼らのほとんどは、「日本が起こした戦争の悲惨さと反省」を主張しているということです。

本書の第1章と第5章で述べましたが、「戦争を起こしたのは日本ではなく、アメリカ」なのです。さらに言えば、帝国主義国家間の戦争を煽り、共倒れを狙い、敗戦革命を遂行しようと大規模な国際的謀略戦を開いたのはコミニンテルンであり、共産主義国家ソ連なのです。朝鮮戦争は、戦後のスキを狙つた共産主義国家による侵略戦争でした。

そうすると、「日本が起こした戦争を反省」することは、朝鮮戦争を始め、現実に起こつた戦争の抑止に、少しでも役立つたのでしょうか。

もつとひどいのは、「日本が起こした戦争の反省」を主張する人のほとんどは、なんと、朝鮮戦争を起こした「北朝鮮」のシンパだということです。さらに、北朝鮮とともに朝鮮

戦争を戦い、その後もチベットを侵略し、ウイグルでは凶暴な民族弾圧を実行している、現行犯国家・中国のシンパであるということです。

なんのことではない。平和を叫び、日本の戦争悪を糾弾する人々は、「反戦を唱えて戦争を実行する」という、レーニンの戦略を真意を隠して実行している人か、あるいは、すでに知れわたっている共産主義者のこの戦略を知らずにキレイゴトに騙されている、「ナイーブな人」ということになります。

最後に申し上げたいのは、「あの戦争の反省」とは、まず史実の追求、そして、なぜ勝てる戦争を勝つことができなかつたのか、という反省でなくてはならないのではないか、ということです。

「間違っていました、間違っていました」というのは、反省ではなく、勝者にこびて、「もう一度負けました」と言つてているのと同じだということです。

その意味では、かれこれ70回以上も負け続けてきたことになりますが、そろそろ正気を取り戻して、どうしたら勝てたのか、何が間違っていたのかという、どこの国もがやつている「当たり前の反省」をするときではないかと思います。

そのためには、「絶対に勝てっこない戦争だった」という、実は根拠のない思い込みを見直すことも、大事なポイントになると、かねてから思つていました。

「対米英蘭蔵戦争終末促進に関する腹案」を見直すと、今まで見逃してきた多くのことが見えてくると思っています。ぜひ皆様の参考にしていただければと思う次第です。

平成30年11月

茂木 弘道

## 参考文献

- 『東亜の父 石原莞爾』 高木清寿 錦文書院 昭和29年（1954年）
- 『戦史叢書006 中部太平洋陸軍作戦1 マリアナ玉碎まで』 防衛庁防衛研究所戦史室著 朝雲新聞社 昭和42年（1967年）
- 『戦史叢書013 中部太平洋陸軍作戦2 ペリリュー・アンガウル・硫黄島』 防衛庁防衛研究所戦史室著 朝雲新聞社 昭和43年（1968年）
- 『戦史叢書035 大本營陸軍部3 昭和17年4月まで』 防衛庁防衛研究所戦史室著 朝雲新聞社 昭和45年（1970年）
- 『戦史叢書076 大本營陸軍部 大東亜戦争開始経緯5』 防衛庁防衛研究所戦史室著 朝雲新聞社 昭和49年（1974年）
- 『大本營機密日誌』 種村佐孝 芙蓉書房 昭和54年（1979年）
- 『日本海軍の戦略発想』 千早正隆 ブレジデント社 昭和57年（1982年）
- 『日本帝国海軍はなぜ敗れたか』 吉田俊雄 文藝春秋 平成7年（1995年）
- 『東京裁判 日本の弁明』 小堀桂一郎編 講談社 平成7年（1995年）
- 『大東亜戦争全史』 服部卓四郎 原書房 平成8年（1996年）
- 『戦略大東亜戦争』 佐藤晃 戰誌刊行会 平成8年（1996年）
- 『大東亜戦争「敗因」の検証』 佐藤晃 芙蓉書房出版 平成9年（1997年）
- 『大本營陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上・下』 軍事史学会編 錦正社 平成10年（1998年）
- 『帝国海軍「失敗」の研究』 佐藤晃 芙蓉書房出版 平成12年（2000年）
- 『容赦なき戦争－太平洋戦争における人種差別』 ジヨン・ダワー 平凡社 平成13年（2001年）
- 『太平洋に消えた勝機』 佐藤晃 光文社 平成15年（2003年）
- 『大東亜戦争の真実・東條英機宣誓供述書』 東條由布子編 ワック 平成17年（2005年）
- 『技術戦としての第二次大戦』 兵頭二十八・別宮暖朗 PHP研究所 平成17年（2005年）
- 『帝国海軍が日本を破滅させた 上・下』 佐藤晃 光文社 平成18年（2006年）
- 『第二次世界大戦と日独伊三国同盟・海軍とコミニンテルンの視点から』 平間洋一 錦正社 平成19年（2007年）
- 『日本は勝てる戦争に何故負けたのか』 新野哲也 光人社 平成19年（2007年）
- 『連合艦隊司令長官 山本五十六の大罪』 中川八洋 弓立社 平成20年（2008年）
- 『太平洋戦争は勝てる戦争だった』 山口九郎右衛門 草思社 平成21年（2009年）
- 『日米開戦 陸軍の勝算：「秋丸機関」の最終報告書』 林千勝 祥伝社 平成27年（2015年）

『戦争を仕掛けた中国になぜ謝らなければならないのだ!』 茂木弘道 自由社 平成27年(2015年)

『大東亜戦争「失敗の本質』』 日下公人・上島嘉郎 P.H.P研究所 平成27年(2015年)

『日米戦争を起したのは誰か』 加瀬英明・藤井巖喜・稻村公望・茂木弘道 勉誠出版 平成28年(2016年)

『ルーズベルトは米国民を裏切り日本を戦争に引きずり込んだ』 青柳武彦 ハート出版 平成29年(2017年)

『経済学者たちの日米開戦・秋丸機関「幻の報告書」の謎を解く』 牧野邦昭 新潮社 平成30年(2018年)

『中国共産党の罷』 田中秀雄 徳間書店 平成30年(2018年)

#### 〔翻訳本〕

『司令官たち・湾岸戦突入にいたる「決断」のプロセス』 ボブ・ウッドワード／石山鈴子・染田屋茂訳 文藝春秋 平成3年(1991年)

『マオ・誰も知らない毛沢東 上・下』 ユン・チアン・ジョン・バリディ／土屋京子訳 講談社 平成17年(2005年)

『「幻」の日本爆撃計画』 アラン・アームストロング／塩谷祐訳 日本経済新聞出版社 平成20年(2008年)

『「太平洋戦争」は無謀な戦争だったのか』 ジューベス・ウッド／茂木弘道訳 ワック 平成21年(2009年)

『ヴァーノナ』 ショーン・アール・ヘインズ・ハーヴェイ・クレア／中西輝政監訳 P.H.P研究所 平成22年(2010年)

『ルーズベルトの責任・日米戦争はなぜ始まったか 上・下』 チャールズ・A・ビード／開米潤監訳 藤原書店 平成24年(2012年)

『アメリカはいかにして日本を追い詰めたか』 ジェフリー・ルカード／渡辺惣樹訳 草思社 平成25年(2013年)

『英国人記者が見た連合国戦勝史観の虚妄』 ヘンリー・S・ストークス／藤田裕行訳 祥伝社 平成25年(2013年) *(Fallacies in the Allied Nations' Historical Perception as Observed by a British Journalist, Henry Scott Stokes, Hamilton Books, New York, 2017)*

『ルーズベルトの開戦責任』 ハーマン・フィッシュバーン／渡辺惣樹訳 草思社 平成26年(2014年)

『裏切られた自由 上・下』 ハーバート・フーパー／渡辺惣樹訳 草思社 平成29年(2017年)

『裏口からの参戦 上・下』 チャールズ・カラーン・タンシル／渡辺惣樹訳 草思社 平成30年(2018年)

#### 〔英文〕

*THE LOWDOWN*, January, 1939, New York, 420 Madison Avenue, New York

*CHINA MIRAGE*, James Bradley, Little Brown and Company, New York, 2015

◇著者◇

茂木弘道（もてき・ひろみち）

昭和16年、東京都生まれ。

東京大学経済学部卒業後、富士電機、国際羊毛事務局を経て、平成2年に世界出版を設立。

「史実を世界に発信する会」会長代行。「南京事件の真実を検証する会」監事。

著書に『小学校に英語は必要ない』（講談社）、『文科省が英語を壊す』（中央公論新社）、  
『戦争を仕掛けた中国になぜ謝らなければならないのだ！』（自由社）、『「太平洋戦争」は無  
謀な戦争だったのか』（翻訳・ワック）、『日米戦争を起こしたのは誰か』（共著・勉誠出版）  
などがある。

## 大東亜戦争 日本は「勝利の方程式」を持っていた！

平成30年11月30日 第1刷発行

著 者 茂木弘道

発行者 日高裕明

発 行 株式会社ハート出版

〒171-0014 東京都豊島区池袋3-9-23

TEL03-3590-6077 FAX03-3590-6078

ハート出版ホームページ <http://www.810.co.jp>

乱丁、落丁はお取り替えいたします（古書店で購入されたものは、お取り替えできません）。

©2018 Hiromichi Moteki Printed in Japan

ISBN978-4-8024-0071-8 印刷・製本 中央精版印刷株式会社